



沖教組宮古支部発第29号

平成24年7月25日

宮古島市教育委員会

教育委員長 宮国 博 殿

教育長 川満 弘志 殿

沖縄県教職員組合宮古支部
執行委員長 池村博和
印

住民合意のない「学校統廃合」に反対する決議

見出しの件について支部定期大会決議文を提出します。よろしくお願ひします。

住民合意のない「学校統廃合」に反対する決議

2011年度でうるま市の島地区において、7小中学校が1校に学校統廃合が行われ、県費負担教職員だけでも44名の削減になりました。昨年、ここ宮古島市でも学校統廃合が教育委員会で計画され住民説明会が持たれましたが、地域住民との間で大きな問題になっています。

国・文部科学省における「学校統廃合」の方針でも、「学校規模を重視する余り無理な学校統合を行い、地域住民との紛争を生じることを避けなければならない。・・・総合的に判断した場合、小規模学校として存置し充実することが望ましい場合もある。」(文部省昭和48年通知)と明確に書かれています。

また、「学校統廃合」の理由にあげている「学校適正規模化」と「複式学級解消」についても多くの疑問があります。「複式学級解消」については、2013年度(来年)以降から教職員定数法が改善され、複式定数が16名から14名に引き下げられ、中学校に至っては1名でも「単式学級」になります。さらに、沖縄県独自の施策として「複式学級8名以上」に非常勤講師の加配をスタートさせ、実質的に複式解消を実現しています。

「学校適正規模」に関して、50年以上も前の文部省通知で「おおむね12学級ないし18学級を標準とする」とされていますが、それ以下の小規模学校が不適切ということではなく、様々な法律や条例により多様な学校規模を正式に認めています。日本の平均的な学校規模は331人で、欧米の学校規模は150人前後で、日本の学校規模が異常に多くなっています。WHO「世界保健機構」の答申でも、「学校規模は100人を上回らない規模」という指摘がなされています。

特に今回の統廃合対象学校の多くは100年を越える伝統ある学校であり、幼稚園・小学校・中学校と10年間連携した地域密着型の理想的な学校経営を行っています。また、東日本大震災の後、学校を地域防災の拠点に位置づけ、地域コミュニティーの中心としての学校の在り方が模索されています。学校統廃合により大規模な教職員の削減が行われ、地域経済に与える経済的損失や雇用の影響は甚大なものがあります。

昨年冲教組宮古支部が2月と7月に行った宮古島市教育委員会教育長への要請では、「統廃合ありき」ではなく、長期的に宮古島市の学校教育の充実について地域住民や保護者と話し合いを重ねていく、今すぐの学校統廃合ではない。」旨の回答をしていました。

今後とも、この問題は学校教育と地域の将来設計を十分な議論を行う必要があります。少なくとも、地域住民や学校現場に対して十分な合意を図ることなく、拙速な「学校統廃合計画」に強く反対します。

宮古島市教育委員会

教育委員長 宮国 博 様
教育長 川満 弘志 様

2012年7月6日

沖縄県教職員組合宮古支部第42回定期大会



宮古島市教育委員会
教育長 川満 弘志 殿

沖縄県教職員組合宮古支部執行委員長 池村 博和
沖縄県教職員組合宮古支部執行委員長 池村 博和
沖縄県教職員組合宮古支部執行委員長 池村 博和

教育条件・労働条件整備の改善についての要請

時下、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃から宮古島市の教育振興はもとより、幼稚園教育にご尽力されている貴殿に対して、心から敬意を表します。

さて、教職員の多忙化が叫ばれてから久しく、文部科学省や沖縄県教育委員会の勤務実態調査によると教職員の残業や時間外労働が常態化しています。直接子どもたちと向き合う時間や学習指導以外の仕事量が増え、児童・生徒の学習指導や生活指導に教職員が十分に力を注げない実態があります。このような現状では、学力向上や真に子どもたちのための教育を行うことが困難です。

また、子どもたちや保護者の生活形態や意識の多様化、厳しい財政状況などで様々な問題が起こっています。現在沖縄県の小学校1年生・2年生において条件が合えば「30人以下学級」、本年度より3年生において「35人以下学級」の適応が行われていますが、幼稚園5歳児は1学級35名の定数のままです。

さらに、宮古島市の幼稚園においては定数枠内でも臨時採用の教員が多くなっています。臨時採用であっても学級担任として園児や保護者に対して、本務教員とまったく同じ責任と業務内容で教育活動を行っています。超過勤務や休日勤務も余儀なくされ、何年勤務しても昇給などは保障されておりません。幼年教育の理想にもえて幼稚園現場に入った若者が、将来への不安や劣悪な待遇などから、志半ばで幼稚園教員をあきらめざるをえない例が多々あります。

「教育は未来への先行投資」であり、特に就学前教育は今後の教育の基礎です。次世代育成や宮古島市の将来のために子どもたちへの最善の教育環境を提供する必要があります。宮古島市の児童生徒の教育及び幼稚園教育の充実発展のために、以下のことを要請します。

記

- 1、幼稚園5歳児クラスの定数を25名以下に引き下げること。当面、園児の安全管理・確保のため、1園1学級（20名以上）の園には午前中のみだけでも、加配措置をすること。
- 2、幼稚園教諭定数の枠内は本務教員の採用をすすめること。
- 3、幼稚園臨時教員の待遇改善を図ること。
- 4、沖縄県と協力して幼稚園教育の準義務教育化・無償化の制度設計を図ること。
- 5、安心・安全を確保するため校舎の耐震構造と学校を地域の防災対策の拠点としての整備を図ること。

- 6、学校が地域の拠点であることから、学校の統廃合の問題は地域住民の意向を尊重し、拙速に進めないこと。
- 7、授業や子どもの指導に直接関係しない調査・報告物などを厳選すること。
- 8、宮古島市教育委員会として、「労働安全衛生委員会」を設置し、産業医による面接指導が実施できるような体制づくりを速やかに行うこと。
- 9、校務支援システムによる出席簿の管理等、現場の実態にそぐわないシステムの改善を図ること。
- 10、学校用務員未配置校への復元を早急に図ること。